

# 理事に舗装会社社長

## 窮状打開へ 道建協と連携強化

日本アスファルト合材協会は、2日に開いた第11回定時総会で執行体制を刷新し、道路舗装会社のトップを正副会長、理事に据えた。日本道路建設業協会の役員と重複する形だが、高騰するストレートアスファルト（ストアス）の価格抑制と、合材価格への適正な転嫁という課題に直面する中、団体間の連携体制を強化することで、解決への道筋を見いだしたいとの思惑がある。

日合協の理事は従来、道路舗装会社の社長が務め、道建協の理事と共通していた。ただ、東日本大震災に伴う舗装災害復旧工事の入札談合を契機として、日合協の理事を退任。それ以降、各社の合材製造部門を管理する部長などを充てていた。

一方、現下ではストアスの急騰が続く半面、それを原料とするアスファルト合材の価格は低水準で下げ止まっており、合材製造工場の経営は苦境に立たされている。合材の「製造・販売者」と「購入・施工者」の両面を持つ道路舗装会社への影響も現実味を増す

だけに、「道路建設業界の共通課題として捉え、道建協と連携して窮状打開への動きを強める必要性が高まった」（日合協幹部）ため、各社のトップが再登板することとなった。新理事に就いたのは、石井敏行（日本道路社長、石井直孝佐藤渡辺社長、今泉保彦前田道路社長、海野正美福田道路社長、平喜一世紀東急工業社長、西田義則大成ロテック社長、森下協一東亜道路工業社長、吉川芳和NIPPPO社長の8人。会長は今泉社長、副会長には森下社長を選任している。

代表される金融資本市場の変動により、原油価格の高騰や供給不安が懸念されることし、合材価格のさらなる深刻化に危機感を募らせる。今後は両団体で足並みをそろえながら、必要に応じて関

係機関への要望活動などを実施し、改善への手立てを講じていく方針だ。

